

令和5年8月31日

大野市議会

議長 堀田 昭一 様

健康保険証廃止の中止を求める請願

請願者 福井市光陽 3-4-18 民医連ビル
福井県社会保障推進協議会
代表委員 奥村 宗市
代表委員 長谷川 浩昭
代表委員 山野 寿一

紹介議員

【請願主旨】

市民のいのちと健康をまもるためにご奮闘いただいていることに敬意を表します。

マイナンバーカードをめぐる問題が続出するなか、マイナンバー法等改正案が6月2日の参議院本会議で可決、成立しました。

マイナンバーカード取得は「任意」とされてきたにも関わらず、健康保険証と一体化されることによって、マイナンバーカードの利用を国民に強制することにつながる重大な方針転換です。充分な審議が尽くされたとは到底思われません。

法案の可決後も、マイナンバーカードの誤交付や別人へのひも付けなどの誤登録、医療機関に設置されている資格確認証機器のトラブルなど、生命や個人情報に関わる問題が連日のように報道されています。なかでも、中小企業の従業員が加入する協会けんぽや大企業の健康保険組合などで、約77万人分の保険情報のマイナンバーへのひも付け作業に困難をきたしている点はたいへん深刻な問題です。保険情報のひも付けを正確におこなうことが困難な状況でマイナンバーカードでの受診を前提とするこの制度をこのまま運用することはできません。

さらに、国会審議を通じて、障害者や認知症の方、高齢者など、社会的弱者とされる人たちが、マイナンバーカードの手続き・取得・管理ができず、制度的に「健康保険証を持てない人」にされかねない重大問題が次々と明らかになりました。障害者のカード取得をめぐっては、申請した際に「背後に車いすのヘッドレストが写っていたので却下された」「病気のため黒目が無い人でも、黒目が写っていないので却下された」などの事例が報告されています。新しい制度を導入するために、反対に不利益を被る利用者を作り出すことはできません。

健康保険証廃止に対する反対の世論が高まるなか、新聞各紙も社説等で「健康保険証廃止、見直しは今からでも遅くない」など、政府の強引なやり方を批判しています。共同通信社が6月17、18両日で

実施した世論調査によると、延期や撤回を求める声が計 72.1%に上ったと報道されています。また、福井新聞社は7月15日付の記事で同社が実施した読者アンケートの結果として、全体の8割以上の回答者がマイナンバーカードについて「大いに不安がある」もしくは「少し不安がある」と回答していることを紹介しています。患者・国民は健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一本化することを求めていません。

健康保険証を廃止すれば、膨大な数の「健康保険証を持てない人」が生まれ、保険料を払っていても保険診療を受けられない人が続出することになり、国民皆保険制度の根幹を破壊する重大問題に発展しかねません。政府の冷静な判断が求められています。

以上の趣旨から、下記事項につき、地方自治法 99 条にもとづく国に対する意見書を決議していただけるよう請願いたします。

【請願項目】

1. 健康保険証の廃止は中止し、現在の健康保険証を存続させること。

以上